

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,654,413	6,967,874	27,328,061
経常利益 (千円)	730,094	1,198,160	3,717,105
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	412,704	839,849	2,668,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	633,540	194,442	2,304,475
純資産額 (千円)	15,986,474	17,869,515	17,842,231
総資産額 (千円)	23,499,229	25,574,196	25,939,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.25	26.66	85.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.10	26.36	84.26
自己資本比率 (%)	67.7	69.2	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、25,574百万円となり前連結会計年度末に比べ364百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が180百万円増加、立替金が266百万円減少し、その他が239百万円減少いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて61百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が181百万円減少、賞与引当金が186百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より392百万円減少し、7,704百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が839百万円であったため前連結会計年度末に比べ27百万円増加しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における日本経済は、各種の財政・金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念、原油安や英国のEU離脱問題などによる世界経済の影響を受け、先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の下、新中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。依然として人財の確保につきましては課題を残すところではありますが、秋田でのバスケットボール、山形でのバレーボールに引き続き平成28年度より開始した富山でのハンドボールといった拠点での女子スポーツチームの活動が当社の認知度向上に着実に寄与しており、県外からの採用者の増加へ繋がっております。

当第1四半期の連結売上高に関してはロードアシスト事業をはじめとする主な事業が堅調に推移し6,967百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面におきましては、インシュアランスBPO事業の好調な推移が寄与し営業利益は899百万円(前年同期比16.0%増)となりました。経常利益に関しましては主に為替差益279百万円の計上により1,198百万円(前年同期比64.1%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は839百万円(前年同期比103.5%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、ロードアシスト事業をはじめとする主なBPO事業全般が順調に推移し、売上高は6,169百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

営業利益につきましては、主にインシュアランスBPO事業およびロードアシスト事業の好調な推移が寄与し、704百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカードサービスが堅調に推移したものの、為替の影響により売上高は570百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

営業利益につきましては、原価抑制を行ったものの、為替の影響により185百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業において、主にヘルスケア・プログラムが順調に拡大したものの、為替の影響により売上高は227百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

営業利益につきましては、ヘルスケア・プログラムの堅調な拡大と原価抑制が奏功し136百万円(前年同期比59.6%増)となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、既存受託業務の堅調な成長により、売上高は2,651百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

営業利益につきましては、効率化による原価抑制の効果と現場対応専門会社の稼動向上により286百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）における新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により、889百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

営業利益につきましては、新規受託業務のオペレーション構築等の先行コストが発生し42百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェンツサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、売上高は857百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

営業利益につきましては、海外拠点で実施していたバックヤード業務を「にかほランチ」に集中させる構造改革の効果もあり、コストが削減傾向にあることにより175百万円（前年同期比110.6%増）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証及び家賃保証プログラムが堅調に推移し、売上高は896百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業利益につきましては、家賃保証プログラムにおける収益構造の変化による反動が生じ、153百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、新規獲得案件の検収が完了し、売上高は260百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

営業利益につきましては、新規獲得案件の収益化と先行コストの一巡により、72百万円（前年同期比178.1%増）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、クレジットカードサービスが安定的に推移したものの、カスタマーコンタクトサービスにおいて一部業務の縮小があり、売上高は1,214百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

営業利益につきましては、富山BPOタウンへの業務移管費用等が一巡し、185百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が終了し、業務委託契約に切り替わったことにより売上高は197百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

営業利益につきましては、主に人材派遣業務の終了に伴い、-16百万円（前年同期比130.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(6) 戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,752,000
計	106,752,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,591,600	31,646,000	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	31,591,600	31,646,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	140,600	31,591,600	43,262	1,337,865	43,262	730,550

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が54,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,691千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,449,800	314,498	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	31,451,000	-	-
総株主の議決権	-	314,498	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	8,791,122
受取手形及び売掛金	2,775,578	2,858,658
有価証券	146,659	-
商品及び製品	10,476	11,876
原材料及び貯蔵品	14,042	12,434
立替金	2,933,255	2,666,938
その他	1,809,935	1,570,879
貸倒引当金	408,077	445,468
流動資産合計	15,892,707	15,466,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,573,470
その他(純額)	868,382	1,012,193
有形固定資産合計	6,528,562	6,585,663
無形固定資産		
その他	970,750	992,851
無形固定資産合計	970,750	992,851
投資その他の資産		
その他	2,595,528	2,576,967
貸倒引当金	48,400	47,726
投資その他の資産合計	2,547,127	2,529,240
固定資産合計	10,046,440	10,107,754
資産合計	25,939,148	25,574,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	997,390
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	491,529	309,829
賞与引当金	420,694	234,529
保証履行引当金	122,502	108,931
その他	4,049,463	4,138,020
流動負債合計	6,417,903	6,138,701
固定負債		
長期借入金	500,000	412,500
退職給付に係る負債	1,648	1,508
資産除去債務	815,094	818,176
その他	362,270	333,794
固定負債合計	1,679,013	1,565,979
負債合計	8,096,917	7,704,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,337,865
資本剰余金	1,084,493	1,127,756
利益剰余金	14,262,938	14,850,823
自己株式	41	41
株主資本合計	16,641,993	17,316,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	258,596
為替換算調整勘定	731,615	125,895
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	384,492
新株予約権	50,369	49,850
非支配株主持分	109,642	118,768
純資産合計	17,842,231	17,869,515
負債純資産合計	25,939,148	25,574,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,654,413	6,967,874
売上原価	5,047,305	5,272,104
売上総利益	1,607,108	1,695,770
販売費及び一般管理費	831,929	796,324
営業利益	775,178	899,446
営業外収益		
受取利息	1,540	3,428
有価証券利息	13,668	6,694
受取配当金	3,918	3,918
持分法による投資利益	21,932	1,451
為替差益	-	279,516
その他	2,629	7,366
営業外収益合計	43,688	302,377
営業外費用		
支払利息	1,008	710
為替差損	84,076	-
障害者雇用納付金	2,000	960
リース解約損	703	887
消費税等調整額	512	885
その他	473	219
営業外費用合計	88,773	3,662
経常利益	730,094	1,198,160
特別利益		
固定資産売却益	1,695	-
補助金収入	5,703	925
特別利益合計	6,398	925
特別損失		
固定資産売却損	2,172	-
固定資産圧縮損	5,703	925
特別損失合計	5,875	925
税金等調整前四半期純利益	730,617	1,198,160
法人税、住民税及び事業税	109,821	249,473
法人税等調整額	209,082	98,503
法人税等合計	318,903	347,977
四半期純利益	411,714	850,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	990	10,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,704	839,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	411,714	850,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,065	50,021
為替換算調整勘定	175,760	605,719
その他の包括利益合計	221,825	655,740
四半期包括利益	633,540	194,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,530	184,117
非支配株主に係る四半期包括利益	990	10,325

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
家賃保証業務	290,842,484千円	282,583,405千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	695千円	-千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	172千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	220,161千円	224,405千円
のれんの償却額	10,920	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	251,607	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,757,442	625,729	271,241	6,654,413	-	6,654,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,269	102,986	128,887	313,144	(313,144)	-
計	5,838,712	728,716	400,128	6,967,558	(313,144)	6,654,413
セグメント利益	664,158	196,670	85,528	946,356	(171,177)	775,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	946,356
セグメント間取引消去	4,777
全社費用(注)	166,400
四半期連結損益計算書の営業利益	775,178

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,169,754	570,733	227,386	6,967,874	-	6,967,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,737	93,894	153,676	342,308	(342,308)	-
計	6,264,492	664,627	381,062	7,310,183	(342,308)	6,967,874
セグメント利益	704,869	185,034	136,537	1,026,440	(126,994)	899,446

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,026,440
セグメント間取引消去	11,717
全社費用（注）	138,711
四半期連結損益計算書の営業利益	899,446

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	412,704	839,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	412,704	839,849
普通株式の期中平均株式数(株)	31,146,005	31,498,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	347,260	364,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額.....251,607千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月10日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。